

令和8年1月13日(火)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課

地域労政グループ 塩崎・立石

▽直通 06-6946-2606

令和7年 年末一時金妥結状況

詳細分析報告

【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:12月12日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:442組合)

【全体結果】(表1)

項目	令和7年	令和6年	対前年比
妥結額	835,508円	799,313円	36,195円増 (増減率:4.5%増)
支給月数	2.57か月	2.57か月	同数

【注】最終報(12月24日公表)の501組合(妥結額821,125円:支給月数2.55か月)の
うち今年、前年の妥結額が把握できた442組合による比較

【主な特徴点】

- 前年に比べて妥結額は増加し、支給月数は同数となった。
- 企業規模別の妥結額は、「299人以下」、「300~999人」、「1,000人以上」の規模で前年に比べて増加した。
- 産業別の妥結額は、製造業、非製造業ともに前年に比べて増加した。

○大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、府内労働組合の年末一時金の妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、令和7年12月12日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた501組合[※]のうち、前年の妥結額についても把握できた442組合(今年、前年の同一の組合)について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

○詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

◆調査資料一覧

<https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/>

※右のQRコードからもご覧いただけます。



調査結果の詳細分析 【集計組合数:442組合】

(1) 妥結額の状況 【1ページ・表1 参照】

本年調査では、妥結額835, 508円(前年:799, 313円)と、対前年比36, 195円増で、前年を上回る結果となりました。支給月数は2. 57か月で前年と同数となりました。

(2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況 【下記・表2 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、

「299人以下」が、前年比21, 768円増・3. 6%増(令和7年:633, 990円 令和6年:612, 222円)、
 「300から999人」が、前年比27, 710円増・3. 7%増(令和7年:778, 850円 令和6年:751, 140円)、
 「1, 000人以上」が、前年比39, 492円増・4. 8%増(令和7年:868, 664円 令和6年:829, 172円)となりました。

(表2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況

企業規模 (従業員数)	集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比		
		令和7年	令和6年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)
299人 以下の 内訳	29人以下	25	528,179	539,922	▲ 11,743	▲ 2.2
	30～99人	77	565,618	579,811	▲ 14,193	▲ 2.4
	100～299人	110	653,423	622,075	31,348	5.0
299人以下		212	633,990	612,222	21,768	3.6
300～999人		97	778,850	751,140	27,710	3.7
1, 000人以上		133	868,664	829,172	39,492	4.8
総加重平均		442	835,508	799,313	36,195	4.5
総単純平均(参考)			704,973	685,076	19,897	2.9

※増減傾向は、1%以上5%未満の増減率を細矢印で示しています。

(3)産業別の妥結状況 【4, 5ページ・表4- 1, 2 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業、非製造業ともに増加となりました。

製造業では、増減傾向(矢印)を記載した全17業種のうち13業種でプラス傾向となっており、全体として892, 790円(前年:855, 884円)と、36, 906円増・4. 3%増となりました。

非製造業では、増減傾向(矢印)を記載した全10業種のうち8業種でプラス傾向となっており、全体として773, 150円(前年:737, 730円)と、35, 420円増・4. 8%増となりました。

なお、集計組合数が10組合以上の業種のうち、前年と比べ増減率の高い業種は下記表のとおりです。

(表3) 産業別の妥結状況(加重平均)のうち、前年に比べ増減率の高かった業種

集計組合数が10組合以上の業種のうち、上位3業種・下位1業種

	集計組合数(組合)	組合員数(人)	妥結額		対前年比			コメント【主な特徴点など】
			令和7年(円)	令和6年(円)	金額(円)	増減率(%)	増減傾向(※2)	
非鉄金属	16	4,573	869,940	770,508	99,432	12.9	↗	全体の9割弱にあたる組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が好調であると考えられる。また、組合員数の多い大手・中堅組合の一部が大幅なプラスで妥結していることが、全体の平均額を押し上げている。
電気機械器具	19	5,960	1,020,444	907,005	113,439	12.5	↗	全体の9割弱にあたる組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が好調であると考えられる。また、組合員数の多い大手・中堅組合の一部が大幅なプラスで妥結していることが、全体の平均額を押し上げている。
建設業	10	3,945	781,504	701,909	79,595	11.3	↗	全ての組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が好調であると考えられる。
複合サービス事業、サービス業	16	893	706,341	715,153	▲ 8,812	▲ 1.2	↘	前年比でマイナスとなっているが、前年よりプラスで妥結した組合が4割強、前年同額で妥結した組合が1割強あるなどバラツキが見られ、好不調の評価がし難い。

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印で示しています。

(表4-1)産業別の妥結状況(製造業)【加重平均】

	集計組合数 (組合)	組合員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和7年 (円)	令和6年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
製造業	284	77,362	892,790	855,884	36,906	4.3	
食料品・たばこ	18	2,451	817,713	789,146	28,567	3.6	
繊維、衣服	14	2,284	759,043	741,452	17,591	2.4	
木材、家具・ 装備品	1	325	767,963	728,053	39,910	5.5	
パルプ・紙・ 紙加工品	7	588	786,011	770,940	15,071	2.0	
印刷・同関連	6	2,165	696,696	681,307	15,389	2.3	
化学	30	4,088	866,456	799,028	67,428	8.4	
石油・石炭製品							
プラスチック製品	2	209	722,697	730,579	▲ 7,882	▲ 1.1	
ゴム、皮革製品	4	1,165	709,794	685,311	24,483	3.6	
窯業・土石製品	2	72	714,822	808,482	▲ 93,660	▲ 11.6	
鉄鋼	36	7,806	896,246	863,910	32,336	3.7	
非鉄金属	16	4,573	869,940	770,508	99,432	12.9	
金属製品	45	9,283	695,892	680,688	15,204	2.2	
機械器具	69	25,190	982,551	979,503	3,048	0.3	
電子部品・ デバイス							
電気機械器具	19	5,960	1,020,444	907,005	113,439	12.5	
情報通信 機械器具	1	10	486,177	486,177	0	0.0	—
輸送用機械器具	12	9,314	918,646	830,031	88,615	10.7	
その他の製造	2	1,879	910,505	927,796	▲ 17,291	▲ 1.9	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分でないとみられることから、結果の利用にはご留意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-2)産業別の妥結状況(非製造業)【加重平均】

	集計組合数(組合)	組合員数(人)	妥結額		対前年比		
			令和7年(円)	令和6年(円)	金額(円)	増減率(%)	増減傾向(※2)
非製造業	158	71,066	773,150	737,730	35,420	4.8	↗
農林水産業							↙
鉱業・採石・砂利							↙
建設業	10	3,945	781,504	701,909	79,595	11.3	↗
電気・ガス・熱供給・水道業							
情報通信業	25	14,791	856,062	852,214	3,848	0.5	↔
うち、通信・放送	9	13,884	859,643	855,933	3,710	0.4	↙
うち、情報サービス	1	6	1,032,615	1,032,615	0	0.0	↙
うち、情報制作(出版等)	15	901	799,715	793,702	6,013	0.8	↙
運輸業・郵便業	50	27,961	772,447	719,440	53,007	7.4	↗
うち、私鉄・バス等	14	20,292	849,474	779,183	70,291	9.0	↙
うち、道路貨物輸送	13	4,497	508,079	535,447	▲ 27,368	▲ 5.1	↙
うち、郵便業							
うち、その他	23	3,172	654,488	598,101	56,387	9.4	↙
卸売・小売業	37	16,485	649,096	623,180	25,916	4.2	↗
金融・保険業、不動産、物品販貸業	2	152	518,090	551,024	▲ 32,934	▲ 6.0	↘
うち、金融・保険業							
うち、不動産業	2	152	518,090	551,024	▲ 32,934	▲ 6.0	↙
うち、物品販貸業							
学術研究、専門・技術サービス業	4	4,751	1,045,404	1,016,308	29,096	2.9	↗
飲食店、宿泊業	1	224	923,383	444,066	479,317	107.9	↗
生活関連サービス業、娯楽業	2	31	650,334	622,301	28,033	4.5	↗
医療、福祉、教育、学習支援業	11	1,833	544,290	542,481	1,809	0.3	↔
うち、教育・学習支援業	4	116	531,243	570,754	▲ 39,511	▲ 6.9	↙
うち、医療・福祉	7	1,717	545,172	540,571	4,601	0.9	↙
複合サービス事業、サービス業	16	893	706,341	715,153	▲ 8,812	▲ 1.2	↘
うち、複合サービス事業	4	468	715,396	732,159	▲ 16,763	▲ 2.3	↙
うち、自動車整備・機械修理	2	77	416,557	415,918	639	0.2	↙
うち、販賣・広告業	3	204	991,140	812,574	178,566	22.0	↙
うち、その他	7	144	428,400	681,881	▲ 253,481	▲ 37.2	↙

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分でないとみられるところから、結果の利用にはご留意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。